令和7年度全国福祉医療施設協議会事 第 計 画

1. 地域共生社会の実現に向けた生活困窮支援等の 継続的な展開と無料低額診療事業のあり方等に関する検討と実践

(1) 無料低額診療事業の継続的な実施における生活困窮支援等の実践の展開

- ・ 福祉医療施設の行動指針等をもとに、少子高齢化・人口減少社会の到来により、地域差をもって深刻化・顕在化している生活困窮や孤独・孤立等の地域の生活課題への支援などの福祉医療 実践を継続して展開することによって、医療と福祉双方の専門性の観点から地域共生社会の実現を目指す。
- ・ 特に、適切な相談支援やアウトリーチ、伴走型支援等を実践することで、単身の高齢者への支援、地域住民の生活様式の変化や受療機会の減少への対応を行い、福祉医療へつなげる取り組みや工夫の促進を図る。

(2) 社会的処方の観点を持った福祉医療施設における関係機関等との連携・協働による事業の展開

- ・ 医療面だけでなく、地域共生社会の実現に向けた福祉医療施設としての役割を果たし、地域に おいて今後も必要とされる存在であるために、社会的処方の観点を踏まえた無料低額診療事業 の着実な実施を図る。
- ・ それにあわせ「地域における公益的な取組」等の制度の狭間にあるニーズに対応する実践展開の 促進を図る。
- ・ また、複雑化・多様化が進む地域のニーズに対応するため、医療・福祉の連携、他法人や他機関との連携・協働による福祉医療実践を強化するとともに、情報提供等を継続して行うことにより、無料低額診療事業の意義、役割等の発信を働きかける。

(3) 無料低額診療事業のあり方等に関する検討

- ・ 無料低額診療事業実施状況調査の結果等をもとに、無料低額診療事業の現状と課題を継続して 把握する。また、これらをもとに、各都道府県における生活保護受給者や生計困難者等の生活 困窮者に対する福祉医療実践の実態等を踏まえながら、無料低額診療事業の今後の展開方策や 実施基準等のあり方についての課題等を把握し、必要な対応を図る。
- ・「無料低額診療事業における生活支援事例集」(令和元年度)等をもとに、無料低額診療事業の意義・役割等の会員間での共有を継続的に図るとともに、広く社会に発信することにより無料低額診療事業への理解を促進する。

(4) 厚生労働省所管課との協議等

・ 地域共生社会の実現に向けた今日的な無料低額診療事業の役割や実施基準等の現状等を もとに、厚生労働省所管課との協議・意見交換等を継続する。

2. 調査研究の実施

(1) 無料低額診療事業をめぐる状況把握、分析と福祉医療実践の推進

- ・ 会員施設を対象に「無料低額診療事業実施状況調査」を実施し、会員施設の無料低額診療 事業の取り組み状況等の把握および分析、年度比較を行い、会員施設間での情報共有等 を図る。
- ・ 福祉医療実践の推進に資する調査研究、テーマ等についても検討し、必要に応じた調査 研究を実施する。

(2) 無料低額診療事業の実践に関する「紀要」の発行

- ・ 全国福祉医療施設大会「分科会」における実践発表に加え、都道府県組織、会員施設等の 研究成果や報告書、実践報告等をとりまとめ、「紀要」として会員施設に提供する。
- 「紀要」のあり方を含め、掲載内容の充実等を検討し、実施する。

3. 組織強化に向けた社会福祉法人への働きかけ、連携・協働

- ・ 無料低額診療事業を実施する社会福祉法人等(非会員施設)への入会促進の方策を引き続き検討する。また、無低老健施設等に対し、全国福祉医療施設大会への参加を呼びかけるなど入会促進に向けた取り組みを図る。
- ・ 今後の組織強化等について、各地域における福祉医療施設と社会福祉法人等との連携・ 協働の促進策、他団体への働きかけ等を検討し、各都道府県の実情等に応じた対応を進 める。

4. 災害支援について

・ 能登半島地震をはじめ各地で頻発する災害に対し、社会福祉施設協議会連絡会や関係種 別協議会、また、全社協の災害福祉支援ネットワーク中央センター等との連携のもと、 被災法人に対し、人的・物的支援などを実施する。



・ 全国の福祉医療施設関係者が一堂に会し、福祉医療施設をめぐる諸動向を共有するとと もに、各施設における実践報告や研究成果の発表などを通じて、今後のさらなる事業推 進に資することを目的として開催する。

○ 期日:令和7年11月頃

○ 会場:東京都、会場未定 ※ハイブリッド(会場+オンライン)開催

6. 第28回(令和7年度)全国福祉医療施設セミナーの実施

- ・ 全世代型社会保障の構築や地域共生社会の実現、新たな地域医療構想等の社会保障・福祉諸制度の動向をはじめ、福祉医療施設の役割、無料低額診療事業のあり方等についての共通理解とともに、会員施設における福祉医療実践の一層の促進を図ることを目的として開催する。
- ・ 開催にあたっては、管理者・事務長等の他、MSW等の職層に関係なく情報交換ができる場を設けることにより、相互に情報交換を行い、今後の実践を展望する機会となるよう企画する。
- 期日:令和8年2月を予定 ※オンライン開催

7. 広報・情報提供の強化

(1) 無料低額診療事業の理解促進等

- ・ 会員施設、関係機関への情報提供とともに、地域住民等の無料低額診療事業への理解を 促進するための情報提供のあり方等について検討し、取り組みを進める。
- ・ 会員施設に対しては、会員専用ページを活用し、福祉医療施設や無料低額診療事業のあり方、求められる実践の理解に資する情報提供を行い、実践等の展開を働きかける。また、会員メールアドレスを活用し、迅速に情報を発信する。
- ・ 都道府県・市町村社会福祉協議会や福祉事務所、首長等の関係機関に対しては、無料低額診療事業の基本的な理解とともに、連携・協働した支援の展開が図られるよう取り組みを検討し、各地域の実情に応じた対応を図る。
- ・ 地域住民等への情報発信については、福祉医療施設及び無料低額診療事業の「見える化」 と医療への適切なアクセスを促進する観点から、SNS等の活用を含めて検討し、理解 の促進を図る。

(2) ホームページの充実と運営等

- ・ 無料低額診療事業の実践を広く社会に発信するため、無料低額診療事業に関する基本や MSW 等による福祉医療実践を掲載するとともに、会員施設の事業・活動に資する情報 等を掲載するなど、ホームページの充実を継続する。
- ・ 会員向けの情報発信ツールとして、福祉医療協ニュースをホームページに掲載する。また、会員専用ページにより会員施設内での情報共有等が図られるよう、さらなる活用方法の検討や掲載内容の充実を進める。
- ・ 会員施設ホームページへの本会ホームページの掲載(リンク)を働きかける。
- 会員への情報提供等のペーパーレス化や会議の効率化等について検討する。

(3)「福祉医療協ニュース」、メールニュースの発行

- ・ 会報「福祉医療協ニュース」を発行し、地域共生社会の実現に向けた社会保障・福祉諸制度の動向に関する情報、会員施設等における福祉医療実践等を掲載・紹介することにより、会員施設における役職員の意識啓発と情報共有による理解促進を図る。(令和7年7月、10月、令和8年1月、3月)
 - ※ 各号につき会員施設5部(院長、事務長、看護部長、MSW等)、協議員、都道府県 社会福祉協議会、福祉医療施設協議会都道府県事務局各1部を基本とし、発行・送 付する。
- ・ 会員施設への情報発信ツールとしてメールニュースを活用し、福祉医療ニュースの内容 や全国大会・セミナー開催等を案内する。また、メールニュースの掲載内容の充実につ いて検討する。

8. 全社協関係委員会等への参加と事業協力

- (1)「政策委員会」
- (2)「国際社会福祉基金委員会」
- (3)「社会福祉施設協議会連絡会」「同 調査研究部会」

9. 諸会議の開催

・ 諸会議の開催については、集合によるもののほか、オンラインを活用する。

(1) 協議員総会

第1回(令和7年5月)

• 令和6年度事業報告、決算 等

第2回(令和7年11月*全国大会開催時)

- ・ 第35回(令和7年度)全国福祉医療施設大会の運営
- 第36回(令和8年度)全国福祉医療施設大会の開催
- ・ 令和7年度事業進捗状況、年度後半の事業運営 等

第3回(令和8年3月)

- 令和7年度事業進捗状況、決算見込
- 令和8年度事業計画、予算 等

(2) 正副会長会議、常任協議員会(随時開催)

- 組織運営と組織強化、事業推進等
- 事業進捗状況、大会開催等
- 研究事業の実施状況
- ・ その他、本会の事業推進に必要な事項 等

(3) 委員会

① 総務委員会(年3回開催予定)

- ・ 組織強化、社会福祉法人等との連携・協働の促進方策の検討
- ・ 広報・情報提供の強化、無料低額診療事業の理解促進の検討・実施
- ・ 全国福祉医療施設大会の企画・運営
- ホームページの充実と運営
- ・ 福祉医療協ニュース・メールニュースの企画・発行
- ・ その他、会務に関する検討 等

② 調査研究委員会(年3回開催予定)

- 「無料低額診療事業実施状況調査」の実施、「紀要」の発行
- ・ 全国福祉医療セミナーの企画・運営
- ・ その他、調査研究活動の推進、情報発信 等

③ 無料低額診療事業のあり方検討会(随時開催)

- ・ 無料低額診療事業のあり方や実施基準等の現状と課題等の把握、検討
- その他、厚生労働省所管課との協議・意見交換等

全国福祉医療施設協議会 令和7年度 予算

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位:円)

科目名称	当年度	前年度	増減	備考
行自 石协	予算(A)	予算(B)	(A)-(B)	畑 与
会費収入	8, 340, 000	8, 340, 000	0	
本年度会費収入	8, 340, 000	8, 340, 000	0	病院 133 件、診療所 15 件
事業収入	2, 425, 000	3, 425, 000	△ 1,000,000	
参加費収入	2, 425, 000	3, 425, 000	△ 1,000,000	
受取利息配当金収入 受取利息配当金収入	7, 000 3, 000	2, 000 1, 000	5, 000 2, 000	普通預金利息
積立預金受取利息配当金収入 積立預金受取利息配当金収入	4,000	1, 000	3, 000	
〔事業活動収入計〕(1)	10, 772, 000	11, 767, 000	△ 995, 000	刊工1只址刊心
人件費支出	1, 525, 000	1, 536, 000	△ 11,000	
派遣職員費支出	1, 452, 000	1, 452, 000	0	派遣職員雇い上げ費
人件費負担金支出	73, 000	84, 000	△ 11,000	
事業費支出	9, 739, 000	9, 739, 000	0	
諸謝金支出	365, 000	365, 000	0	全国大会講師等
旅費交通費支出	1, 770, 000	1, 770, 000	0	
役職員旅費交通費支出	1, 650, 000	1, 650, 000	0	協議員等旅費
委員等旅費交通費支出	120, 000	120, 000	0	
消耗品器具備品費支出	60,000	60, 000	0	
消耗品費支出	60,000	60, 000	0	人类次似自由小
印刷製本費支出	1, 043, 000	1, 043, 000	0	
通信運搬費支出 会議費支出	323, 000 248, 000	323, 000 248, 000	0	各種資料等送付代
広報費支出 広報費支出	200, 000	200, 000	0	
広告宣伝費支出	200, 000	200, 000	0	
業務委託費支出	2, 243, 000	2, 243, 000	0	
委託費支出	2, 243, 000	2, 243, 000	0	調査研究委託費
手数料支出	170, 000	170, 000	0	74117070
賃借料支出	3, 317, 000	3, 317, 000	0	会議室利用代、会場賃借料
租税公課支出	0	0	0	
涉外費支出			0	
事務費支出	280, 000	280, 000	0	
事務消耗品費支出	20, 000	20, 000	0	
消耗品費支出	20, 000	20, 000	0	
印刷製本費支出	100, 000	100, 000		ゼロックス使用料
通信運搬費支出	60,000	60, 000	0	宅急便代、郵便代
資料図書費支出	10,000	10, 000	0	2月行行 かけ 7、工粉が
手数料支出 賃借料支出	50, 000 9, 000	50, 000 9, 000	0	銀行振り込み手数料
租税公課支出	1, 000	1, 000	0	
印紙税支出	1,000	1, 000	0	
渉外費支出	30,000	30, 000	0	
分担金支出	170, 000	170, 000	0	
分担金支出	170, 000	170, 000	0	種別協連絡会分担金
負担金支出	879, 000	887, 000	△ 8,000	
事務費負担金支出	879, 000	887, 000	△ 8,000	事務、会計、LAN負担金
その他の支出	0	0	0	
雑支出			0	
〔事業活動支出計〕(2)	12, 593, 000	12, 612, 000	△ 19,000	
【事業活動資金収支差額】(3) = (1) - (2)	△ 1,821,000	△ 845, 000	△ 976, 000	
〔施設整備等収入計〕(4)	0	0	0	
〔施設整備等支出計〕(5) 【佐熱軟農等次分型工業等】(c) - (4) (5)	0	0	0	
【施設整備等資金収支差額】(6) = (4) - (5) (その他活動収入計)(7)	0	0	0	
積立資産支出	4,000	1, 000	3,000	
その他の積立資産積立支出	4,000	1, 000	3, 000	積立預金利息の積立
運営資金積立資産積立支出	4,000	1, 000	3, 000	
〔その他の活動支出計〕(8)	4, 000	1, 000	3, 000	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
【その他の活動資金収支差額】(9) = (7) - (8)	△ 4,000	△ 1,000	△ 3,000	
予備費支出(10)	0	0	0	
W. F. Physical de La F. M. B. C. C.			. 050 000	
【当期資産収支差額合計】(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 1,825,000	△ 846, 000	△ 979, 000	
【当期資産収支差額合計】(11) = (3) + (6) + (9) - (10) 【前期末支払資金残高】(12) 【当期末支払資金残高】(13) = (11) + (12)	△ 1, 825, 000 32, 125, 000	△ 846, 000 33, 956, 000	△ 979,000 △ 1,831,000 △ 2,810,000	